

【平成17年度専修学校を活用した職業意識の啓発推進】

事業名	「介護体験教室」		
学校法人名	学校法人聖マリア学院		
学校名	聖マリア学院医療福祉専門学校		
代表者	井手 三郎	担当者・連絡先	春口 好介 (TEL 0942-35-7271)
<p><b>1. 事業の背景と概要</b></p> <p>「専修学校を活用した職業意識の啓発推進」事業は、文部科学省が今年度より新たに企画した事業である。その趣旨は、専修学校の機能を生かして、小、中学生からフリーターまでのあらゆる層の若年者に参加を呼びかけ、職業意識を目覚めさせたり、高めたりする職業体験講座や講演会などを各地で実施し、職業に必要な技術・技能の学習意欲と職業意識の高揚を図ることである。</p> <p>そこで、この趣旨に沿って、等学院の施設、及び教員などを活用し、講義・体験を行う事で介護に対する関心をもたせ、介護および福祉職を進路選択肢の一つと考える機会とすることを目的とし、本事業を実施した。その目的達成のための方法として、ハローワークやインターネット上で、受講者の公募を行い、当学院の実習室や教室などの設備及び教職員（必要に応じて外部からの講師）を活用し【介護体験教室3回（1回6時間）、介護についての講演会1回（3時間）】を開講した。</p> <p><b>2. 事業内容</b></p> <p><b>(1) この事業の目標</b></p> <p>受講者が介護および福祉職の重要性を理解し、将来の自分の職業として考えることができる</p> <p><b>(2) 成果</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 介護および福祉職への関心が高まる</li> <li>2) 障害当事者の講義を聴講することで、障害者への理解が深まる</li> <li>3) 介護の体験により、車椅子の操作、視覚障害者の介助の基本を理解する</li> <li>4) バリアフリーの視点から地域への関心が高まる</li> <li>5) 地域のバリアフリー化の必要性を理解する</li> <li>6) 福祉施設の管理者からの講義を聴講することで、職業意識が高揚する</li> <li>7) 介護および福祉職に従事するために必要な資質や働く姿勢を理解する</li> </ol> <p><b>(3) 投入</b></p> <p>文部科学省よりの予算972,813円          実行委員 7名          外部講師 2名 本校教員 6名 補助者22名          本校施設、設備、備品</p>			

スタッフ打ち合わせ会議（平均 120 分×15 回 平均スタッフ出席者数 7.5 名）  
講師との打ち合わせ会議（平均 90 分×4 回 平均出席者数 4 名）  
実施委員会（平均75分×2回 平均出席者数 8 名）

#### (4) 活動

- 1) 介護体験教室3回、講演会1回を実施する
  - a) 介護体験教室①「福祉の仕事教えます」～やりがい・生きがい・学びがい～  
介護および福祉の仕事の概要について講義、演習を行う
  - b) 介護体験教室②『共に生きるということ』～障害について知る～  
肢体不自由者、視覚障害者および盲導犬による講義、演習を通して受講者が障害について理解を深める
  - c) 介護体験教室③『久留米は住みやすい街！？』～車椅子に乗って街を検証してみよう～  
車椅子の操作方法、介助方法を学内で学んだ後、車椅子で市街地に出て、街のバリアフリー度を検証する。体験後にラベルワークを行うことで、障害者の生活の理解を深める
  - d) 講演会「福祉職のいま・未来～時代が求める福祉職～」 福祉施設の管理者から求められる福祉の人材についての講義を行うことで、福祉職に対する職業意識を高める
- 2) 広報活動
- 3) 外部講師との打ち合わせ
- 4) 事前に下見をする（市街地）

## II. 評価結果の概要

### 1. 評価結果の要約

#### (1) 妥当性

本プロジェクトの目的及び計画内容は、受講者のニーズと一致していたと言える。3 回の介護体験教室と講演会の受講者の 7 割近くは介護職に興味があり参加している。参加した受講者のほとんどは介護に対する理解が深まり、やりがいのある面白い仕事であると回答しており、受講者のニーズにあった講義、演習の内容であったと言える。

#### (2) 有効性

本事業の目標「受講者が介護及び福祉職の重要性を理解し、将来の職業として考えることができる」は達成した。受講者が介護および福祉職を理解し、必要性を感じた。障害当事者を講師に招いて講義、演習を行うことで、障害に対する理解が深まった。また、車椅子やアイマスクを使っでの利用者体験、介護体験を行うことと、実際に車椅子で地域に出て、市街地のバリアフリー化の状況を肌で感じることにより、バリアフリー化推進の必要性を実感した。講演会では福祉施設の管理者からの

講義を聴講することで、介護および福祉職への職業意識が高まった。また、介護および福祉に従事するためにはどのような資質や働く意識が必要かを理解することができた。

### (3) 効率性

全体的に、講師、スタッフの人は適切であり、計画も十分に検討したため、効果的な内容となった。また、設備や備品についても特に不足はなかった。しかし、当初計画していた受講者数に達することができず、広報活動の内容と方法に課題を残した。本校ホームページでの公開、久留米市の広報誌への掲載、ハローワーク、社会福祉協議会、市内中学校、高等学校、公民館などへのポスター掲示、チラシ配布や民放テレビ局でのPRを行ったが、それによる受講希望者は予想を下回った。広報費に関しては新聞や雑誌等への広告掲載、公共交通機関へのポスター掲示など費用が必要となるが、予算を計上していなかったため当初の予算を修正することはできなかった。

### (4) インパクト

本事業を効果的に実施するためには、受講者、補助者、実行委員の相互の連携が重要であった。本事業を実施したことによるプラス面のインパクトとしては次のようなものがあげられる。

- 1) 介護体験教室③ラベルワークによりインパクトが確認できた事項
  - a) 受講者が、地域住民一人一人の障害者に対する意識の変化で社会を変える必要があることが理解できた。
  - b) 受講者がグループワークを行なう中で、チームの連携の大切さが理解できた。
  - c) 受講者がラベルワークを実践する中で、ラベルワークの楽しさが実感できた。
  - d) ラベルワークのリーダーとなった補助者（本校学生）が介護に対する理解が深まり、指導、教育能力が高まった。
- 2) 本事業全体を通してインパクトが確認できた事項
  - a) 実行委員の企画、管理能力が向上した。
  - b) 実行委員の介護および福祉に対する認識、理解が深まった。
  - c) 担当教員の教育レベルが向上した。
  - d) 九州盲導犬協会、NPO 法人自立生活センター久留米、社会福祉法人福成会身体障害者入所授産施設大成園、久留米市役所長寿介護課、労政局、クローバープラザ、えーるびあ久留米、久留米市社会福祉協議会、ハローワークなどとの連携が強化された。
  - e) 本事業の広報活動などにより、中学校、高校の教員、市役所、ハローワーク、公民館などの担当職員や一般市民に対して、介護および福祉職に対する認知度が向上した。

### (5) 自立発展性

インパクト1)のa)、b)、d)、については、受講者および補助者（本校学生）が本事業

業参加時に得た知識や技術および経験を、今後の生活の中で生かせるものであり、受講者が主体的に取り組めば持続可能であると考えます。

インパクト2)の a)、b)、c)については、実行委員である本校教員が、今後の本学のカリキュラムの検討や、講義において有効に活用できるものが多く、また、学内行事の企画、運営にも活用できるものが多い。

従ってこれらの項目についても持続可能であると考えます。

## 2. 効果表現に貢献した要因

### (1) 計画内容に関すること

- 1) 本事業の目標が文部科学省の目的に沿った形で上げられたため、本事業関係者が明確な目的を持ち結束して事業に取り組むことができたこと
- 2) 介護体験教室3回、講演会1回の計4回を計画するに当たり、全てを受講するとより効果があがるように内容を組み立てたが、1回のみを受講でも本事業の目標がある程度達成できた。

### (2) 実施プロセスに関すること

- 1) 本事業の活動を通じて、本校と聖マリアグループ、また、九州盲導犬協会、NPO法人自立センター久留米、行政、ハローワーク、社会福祉協議会などとの協力体制が強化されたこと。
- 2) スタッフ打ち合わせや外部講師との打ち合わせ会議を重ねる毎に、スタッフと外部講師との連携が取れ、良好な人間関係を築いたこと。
- 3) 補助者（本校学生）が、ファシリテーター（ここではラベルワークの目的達成のためにメンバーを導きアドバイスする役割）としての役割をもち、受講生が気軽にかつ積極的に参加できる雰囲気を作りあげ、教員のみで指導する以上の成果をあげることができた。
- 4) 3回の介護体験教室及び1回の講演会を単発で考えず、連動して企画したため、特に連続して参加した受講者には本事業の目的達成度が高い。

## 3. 問題点及び問題を惹起した要因

### (1) 計画内容に関すること

- 1) 12月の介護体験教室は天候が危ぶまれ、気温が低い中での車椅子での外出であった為、気候を考慮する必要があることがあった。
- 2) 10月実施の介護体験教室は、受講者が予定数を下回った。企画から実施までの期間が短く、広報活動を充分行うことができなかったことが要因の一つであった。

### (2) 実施プロセスに関すること

事業は実施中に修正しなければならないところが見えてくる。予算についても変

更できる範囲が限られており、特に広報活動費、消耗品費などの調整に苦慮した。

#### 4. 結論

本事業は、実行委員の熱意と、関係諸機関の協力のもと、担当教員、補助者、外部講師との相互の連携により、予測された成果はもちろんの事、本論で述べているような多くの成果をあげた。

実行委員、外部講師、補助者（本校学生）の信頼関係に基づく良好なコミュニケーションにより、本事業は成功事例として評価できると思われる。